

代表質問

5つの会派が行つた質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載



自由民主党
岡山市議会
花岡栄太郎

未来を見据えた
今後の市政運営は
Q 令和7年10月に行われた市長選挙の投票結果を受け、今後4年間の市政運営の考えは。

A 選挙期間中、市民からさまざま意見をいたしました。二つ紹介すると、一つ目は物価高騰対策であり、早急に対応していきたい。二つ目は周辺地域についてであり、人口減少を前提に都市構造を考えなければならぬ。

今後も一人ひとりの意見に耳を傾け、議会と議論を十分に交わす姿勢を変えず、各政策を誠実にかつ積極的に推し進めていく。市民のわくわく感をさらに高める取り組みを進め、都市の総合力を上げていきたい。

A 選挙期間中、市民からさまざま意見をいたしました。二つ紹介すると、一つ目は物価高騰対策であり、早急に対応していきたい。二つ目は周辺地域についてであり、人口減少を前提に都市構造を考えなければならぬ。

今後も一人ひとりの意見に耳を傾け、議会と議論を十分に交わす姿勢を変えず、各政策を誠実にかつ積極的に推し進めていく。市民のわくわく感をさらに高める取り組みを進め、都市の総合力を上げていきたい。

高市政権に望むことと交付金の使い道は
Q 高市政権に期待すること、早期実現を望む政
策は何か。また、国から交付金が拡充された場合、どのような事業に優先的に取り組むのか。

A 東京の一極集中の是正と地方の活性化の実現、そして最優先に物価高騰対策に取り組んでほしい。

物価高騰対応は喫緊の課題であり、これまで約472億円の予算を投入し、支援を行つてきた。交付金が拡充された場合、食料品を含む物価高騰への支援ができるだけ早く実施し、家計への負担を軽減したい。

また、事業者もさまざまな課題に直面しているため、市民や事業者など関係者の声を聴き、社会経済の状況や国の経済対策の動きを踏まえながら、必要とされる対策を適宜講じていきたい。

A 支所は住民票・税証明の発行や保健・福祉サービスの窓口に加え、管内の道路・河川等の維持管理を行い、特に災害時には初期対応を迅速に行えるなど、地域の防災拠点として重要な役割を担つている。

役割の重要性を踏まえ支所を存続させる
Q 御津・灘崎・建部・瀬戸の住民からは支所の必要性を訴え、存続を求める声が絶えない。今後も支所を存続させ、職員増員を検討するべきでは。

A 支所は住民票・税証明の発行や保健・福祉サービスの窓口に加え、管内の道路・河川等の維持管理を行い、特に災害時には初期対応を迅速に行えるなど、地域の防災拠点として重要な役割を担つている。

アリーナ整備の意義
Q アリーナ整備に対し、市民から賛成ではないような発言や財政を心配する意見が届くが、本事業はどのような意味で必要なのか。建設費を捻出する算段、財政への影響は。

A 岡山の未来、まちづくりになくてはならず、あつてしかるべきものと考
え。特に災害時には初期対応を迅速に行えるなど、地域の防災拠点として重要な役割を担つている。

アリーナ整備の意義
Q アリーナ整備に対し、市民から賛成ではないような発言や財政を心配する意見が届くが、本事業はどのような意味で必要なのか。建設費を捻出する算段、財政への影響は。

A 市場は、これまで生鮮食品等を安定供給する公設の老朽化や設備の旧式化の役割を果たしてきた。施設の老朽化や設備の旧式化が進み、取扱数量は減少している。一方、岡山環状道路の整備などによりアクセス性が向上し、中四国の交通結節点である本市の地域特性をいかした広域流通拠点としての価値が高まりつつある。生産者や販売者に選ばれ、引き続き安全・安心な食料品を安定的に供給できるよう、施設の再整備を行つていただきたい。

老朽化などが進む卸売市場の再整備を行う
Q 消費や流通の変化などを受け、卸売市場の取扱数量・金額は減少している。また、建物の多くは老朽化や機能の陳腐化が進んでおり、再整備を行うべき。市場のあり方や再整備について所見を。

A 市場は、これまで生鮮食品等を安定供給する公設の老朽化や設備の旧式化の役割を果たしてきた。施設の老朽化や設備の旧式化が進み、取扱数量は減少している。一方、岡山環状道路の整備などによりアクセス性が向上し、中四国の交通結節点である本市の地域特性をいかした広域流通拠点としての価値が高まりつつある。生産者や販売者に選ばれ、引き続き安全・安心な食料品を安定的に供給できるよう、施設の再整備を行つていただきたい。

※2【岡山環状道路】

中心市街地への流入出交通や通過交通を適切に誘導・分散導入することによる交通混雑の解消に資する約40kmの地域高規格道路

※1【実質公債費比率】

地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの

代表質問は、市議会ホームページでネット配信（ライブ・録画）しています。



持続可能な観光に向け 宿泊税の導入を検討

○ 宿泊税等の新たな財源の検討について、今議会に検討委員会設置条例と補正予算が上程^{※3}された。新たな財源が必要との結論に至った経緯は。

A 近年、観光施策の重要性が高まる中、本市を観光地として選んでもらうため、受入環境や地域資源の魅力をさらに向上させることができることにより、ウンド需要の高まりにより、今後地域への負担や受入体制不足などの課題が生じることが想定される。こうした課題に対応するとともに、地域の活性化や地域資源の保全などのバランスが取れた持続可能な観光の実現に向け、観光施策を継続的に展開していくための安定的な財源について、検討を行った必要があるという考えに至った。

障害者体育センターに エアコンの設置を

○ 障害者体育センターは年間約2万人強の利用があり、そのうち約60%は障害のある方だ。利用者は障害のある方だ。利用者の健康と安全を確保するため、エアコンを設置するべきでは。

A 障害者体育センターは障害者の健康増進や相互交流、社会参加等を目的に設置している。エアコン設置については、利用者から意見を聴き、障害者団体からも要望を受けている。障害者には体温調整が難しい方や暑くなると情緒不安定になる方がおり、利用を控えている等の意見があつた。

スポートクーラーを2台配備し、更衣室や休憩室の空調と併せて利用するなどの熱中症対策をしてきたが、障害者の意見や施設の設置目的を踏まえ、エアコン設置を前向きに検討したい。

地域活性化に向け 制度の周知強化が必要

○ 人口減少が著しい地域の活性化のために、令和6年6月から20戸連たん制度の開発許可制度が開始された。また、空き家の用途変更の緩和により、空き家を農家レストランや賃貸住宅として再活用できるようになった。これらの制度は人口増加にも一役買えると考えるが、事前相談と申請の受付件数は。また、市民への周知を強化すべきでは。

A 運用開始から双方の制度に関する相談は多数寄せられているが、現時点で20戸連たん制度を活用した許可件数は1件であり、空き家の用途変更の許可件数はない。

公園の人工芝化への 検討を進める

○ 町内会長等に行ったアンケートで、公園の人工芝化を希望する回答はどの程度あつたか。また、人工芝には、転倒時の安全性向上や景観の維持等の利点があるが、素材がマイクロプラスチックの原因になると指摘されている。夏季の熱対策など、利用者が安全で快適に公園を利用できるようにするべきでは。

A 105公園から希望する回答があり、実施箇所や整備事業費等を検討している。モデル事業などの手法も含め事業化を判断したい。

事業化に向け、環境省のガイドラインに沿ったマイクロプラスチック流出防止対策や、夏場の温度上昇について製品を研究するとともに、利用の際の注意喚起も含め検討を進めていく。

不登校支援の充実を

○ 不登校については、多くの子どもが学校へ通えない、通いづらい状況が続いており、新たな支援が必要と考へる。一人ひとりの居場所を確保する支援として、これまでも求めてきた南区における中学生対象の支援教室の新設や、フリースクールに通う児童生徒の保護者への経済的支援を早急に実施すべきでは。

A 不登校児童生徒の多様な価値観を認め、さまざまな選択肢の整備を行っている。現在、南区に不登校の中学生が通える児童生徒支援教室の開設を具体的に検討している。フリースクールに通う児童生徒の保護者への経済的支援は、行政と

※5 【マイクロプラスチック】

海洋プラスチックごみの中でも、5mm未満の微細なプラスチックごみであり、いろいろなプラスチック製品から発生しているとされ、近年、海洋生態系への影響が懸念されている

※4 【20戸連たん制度】

人口減少が著しい市街地調整区域のうち、敷地相互間が55m以内ごとに20戸以上の建築物が集まっている場合に、自己用住宅の開発を許可する制度

※3 【上程】

議会日程に組み入れて、本会議の議題として取り扱うこと

代表質問は、市議会ホームページでネット配信（ライブ・録画）しています。



公立園の定員調整で 安定した保育環境を

私立園では、保育士確保に苦慮していること

と合わせ、少子化の影響

から園児の減少傾向にも

歯止めがかかるない状況

だ。引き続き公立園の定員を減らし、官から民へ

を進めるべきだが所見は。

A 本市では、中学校区に

1園ずつセーフティーネットの役割を持つ市立のこと

も園を整備し、その他の園は民営化または統廃合をす

る方針で進めてきた。令和6年度から公立園の定員減を進め、保育定員に占める

公立園の割合は、平成26年

度の38・9%から7年度は

26・8%となり、12・1ポ

イント減少している。今後も入園申込数の減少が見込

まれる中、安定した保育環境を持続的に提供していく

ため、引き続き公立園の定員調整をしていきたい。



公明党
岡山市議団
平原 道隆

アリーナ整備の 気運醸成に努める

○ 愛知県豊橋市は、ア

リーナ計画の賛否を問う

住民投票を行う事態とな

り、賛成多数であったが、

遺恨が残る結果となつた。

街が分断されると市民の

盛り上がりは欠けてしま

う。アンケートではなく、

市民に対し財源やアリーナ事業の魅力を丁寧に伝

え、市民の気運を高める

ことが大切ではないか。

A 本市の目指す「観る・

魅せる」アリーナと従前の

「する」体育館との違いや、

アリーナがもたらす効果などを分かりやすく説明した

動画に加え、ワークショッ

プや説明会等の開催により、

引き続き気運の醸成に努め

ていきたい。

物価高騰対策を早期に

付金※6の増額決定を受け、

本市でもこの財源を活用

し、市民の不安を払拭す

る速やかな対策が求めら

れている。子育て世帯へ

の給付金の早期支給や光

熱水費の補助、マイナボ

イント等の発行、住民税

均等割のみ課税世帯など

への支援について所見は。

新型コロナワクチン 接種費用の支援拡大を

○ 国の全額公費負担で

あつたワクチン接種が原

則自己負担となつた。周

辺自治体では、一定の条

件のもとで接種費用の助

成を実施しており、本市

と自己負担額が異なるが、

制度格差をどう受け止め

ているのか。また、重症

化リスクの高い高齢者な

どへ助成額の増額や対象

を講じては。

A 本市と周辺自治体で、

自己負担額や補助内容に違

いがあることは承知してい

る。本市では減免措置を設

け、低所得者等への配慮を

優先して制度を運用してお

り、方針の違いで差が生じ

ていると受け止めている。

また、重症化リスクの高い

高齢者等への支援は、市民

や接種医療機関等の意見を

踏まえ、引き続き検討する。

学校トイレの洋式化 重点的に整備を

○ 学校トイレの洋式化

率は令和6年度末時点で

54・8%だが、現状につ

いての受け止めおよび完

了時期の見込みは。また、

子どもの健康や衛生面を

第一に考えると、洋式便

器のみへの交換も含め、

8年度に重点的に整備を

行うべきと考えるが、所

見は。

学校トイレの洋式化

○ 学校トイレの洋式化

率は令和6年度末時点で

54・8%だが、現状につ

いての受け止めおよび完

了時期の見込みは。また、

子どもの健康や衛生面を

第一に考えると、洋式便

器のみへの交換も含め、

8年度に重点的に整備を

行うべきと考えるが、所

見は。

※6 【重点支援地方交付金】

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもの健やかな成長を応援する観点から支給する手当

※7 【物価高対応子育て応援手当】

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもの健やかな成長を応援する観点から支給する手当

代表質問は、市議会ホームページでネット配信（ライブ・録画）しています。



校内支援教室に専任教員の拡充を検討

Q 発達障がいや学習障がい等のさまざまな障がいのある児童生徒および不登校状態にある児童生徒に対する支援や教育の充実は、非常に重要な課題であり、子どもの現実の再構築が必要。令和8年度はどう取り組むのか。

おかやま 創政会

高橋 雄大

防災と住環境を守る空き家対策を

Q 空き家は、住環境の悪化や防災面からも対策を強化する必要がある。今後、ますます空き家が増加することは明らかであり、利活用を促す仕組みや事業が必要である。今後の空き家対策をどう考えるか。

岡山市議団

林 潤

市長選挙結果等からアリーナ整備の再考を

Q 市長選挙では、アリーナの白紙撤回を訴えた効投票数の56・8%となり、新聞のアンケートでも反対が54%超となつた。アリーナに反対の市民が多いことをどう受け止めらるか。建設の是非から議論し直すべきでは。

日本共産党

岡山市議団

アリーナ整備の事業費増加の可能性は

Q アリーナ整備の事業費は、280億円では収まらないと考える。物価や人件費の上昇に伴い、増加する可能性があるのではないか。

また、追加調査により事業費が280億円規模となつたときから比較して、物価指数の状況はどうか。

アリーナの整備

アリーナ整備にあたっては、いまだに市民へのパブリックコメントの実施さえ一度もなく、市民には意見を聞かれていないという不信がある。

また、民間参入が必要となり、規模改修などに

アリーナ整備の事業費増加の可能性は

Q アリーナ整備にあたっては、いまだに市民へのパブリックコメントの実施さえ一度もなく、市民には意見を聞かれていないという不信がある。

また、民間参入が必要となり、規模改修などに

アリーナの整備

アリーナ整備にあたっては、いまだに市民へのパブリックコメントの実施さえ一度もなく、市民には意見を聞かれていないという不信がある。

また、民間参入が必要となり、規模改修などに

※9 【二元代表制】
地方自治体の首長と議会議員とともに市民が直接選挙で選ぶ制度

※8 【インスペクション】
既存の住宅の現在の状況（劣化の有無）を調査すること